



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 三浦 康英
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員(氏名) 田中 光晴 (TEL) 03-3471-0011
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,331	8.0	510	51.7	376	91.2	182	180.5
26年3月期第3四半期	12,347	6.3	336	157.6	196	376.7	65	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 201百万円(△28.6%) 26年3月期第3四半期 282百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.44	—
26年3月期第3四半期	10.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	21,709	7,084	32.2	1,164.15
26年3月期	22,852	6,983	30.2	1,148.46

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,987百万円 26年3月期 6,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,430	2.2	620	16.3	460	33.4	220	103.5	36.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,006,373株	26年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,820株	26年3月期	3,640株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	6,002,690株	26年3月期3Q	6,002,841株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本の経済状況は、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、実質所得の減少による個人消費の低迷や円安進行による輸入原材料費の高騰など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。世界経済は、中国経済及び欧州経済に停滞感がみられるものの、米国経済において個人消費や設備投資が底堅く推移し、全体として緩やかな回復を維持しました。

物流業界におきましては、国内貨物は消費増税に伴う個人消費の低迷により消費関連貨物が減少したことに加え、民間住宅等の建設需要が低迷し建設関連貨物が減少しました。輸出貨物は、円安の進行による生産拠点の日本回帰や世界経済の緩やかな回復を背景に増加基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社は当第3四半期連結累計期間において、医療機器関連等の3PL分野の取扱額が減少したものの、無線通信機器及び円安による国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に増加した結果、売上高は増加しました。また、人員配置の効率化を図ったことに加え、倉庫稼働率を高水準で維持したこと等により、梱包事業部門及び倉庫事業部門の原価率が改善し、営業利益は大幅に増加しました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の取扱量が安定して推移したことに加え、経費削減等の効果も寄与し継続して利益を計上しました。

中国連結子会社におきましては、主要顧客の他国への生産移管により売上高が減少する中で、新規顧客の開拓及び人員整理等の施策に着手しておりますが、事業再編に関する一時的な費用の発生や為替レートの影響等もあり、事業採算の改善には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高133億31百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益5億10百万円(前年同期比51.7%増)、経常利益3億76百万円(前年同期比91.2%増)、四半期純利益1億82百万円(前年同期比180.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

無線通信機器の取扱額が大幅に増加したほか、国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高98億95百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益6億91百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

② 運輸事業部門

医療機器関連等の3PL分野の取扱額が減少したものの、無線通信機器及び国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高19億42百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益67百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

倉庫稼働率を高水準で維持したことに加え、京浜事業所の業績が安定推移したことも寄与し、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億51百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益2億35百万円(前年同期比68.5%増)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

本社ビルにおける不動産管理会社の契約変更に伴い、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億41百万円(前年同期比22.7%減)、セグメント利益1億17百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産217億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、66億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少5億87百万円、繰延税金資産の減少1億36百万円によるものであります。

固定資産につきましては、150億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億15百万円、リース資産の減少1億55百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、146億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億44百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、47億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億98百万円、短期借入金の減少3億24百万円及び賞与引当金の減少76百万円によるものであります。

固定負債につきましては、98億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少5億47百万円、リース債務の減少1億48百万円及び長期預り金の増加1億32百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、70億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加82百万円、繰延ヘッジ損益の減少21百万円及び為替換算調整勘定の増加27百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%から32.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の業績予想から変更はありません。また、今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が35,963千円増加し、利益剰余金が23,232千円減少しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,440	2,549,237
受取手形及び売掛金	3,732,988	3,667,901
商品及び製品	55,192	59,463
原材料及び貯蔵品	99,088	138,038
繰延税金資産	212,529	75,850
その他	178,744	208,160
貸倒引当金	△6,000	△6,600
流動資産合計	7,408,986	6,692,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,680,522	8,364,771
機械装置及び運搬具(純額)	114,131	123,701
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産(純額)	2,410,227	2,254,570
その他(純額)	35,966	40,692
有形固定資産合計	13,549,603	13,092,489
無形固定資産		
ソフトウェア	114,589	112,949
その他	6,447	6,276
無形固定資産合計	121,037	119,225
投資その他の資産		
投資有価証券	446,759	454,099
破産更生債権等	19,253	21,453
繰延税金資産	706,324	731,226
その他	617,072	615,902
貸倒引当金	△16,070	△17,130
投資その他の資産合計	1,773,339	1,805,551
固定資産合計	15,443,979	15,017,266
資産合計	22,852,966	21,709,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,397	1,074,710
短期借入金	2,522,859	2,198,710
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	194,143	197,199
未払法人税等	72,495	25,002
賞与引当金	262,304	186,097
その他	905,332	957,138
流動負債合計	5,442,531	4,750,858
固定負債		
社債	219,000	128,000
長期借入金	6,643,100	6,095,564
リース債務	2,301,732	2,153,068
退職給付に係る負債	647,224	709,451
資産除去債務	389,246	395,525
長期預り金	50,342	182,937
金利スワップ	175,830	209,280
固定負債合計	10,426,476	9,873,827
負債合計	15,869,008	14,624,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,918,963	2,001,037
自己株式	△3,056	△3,150
株主資本合計	6,880,901	6,962,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,251	175,935
繰延ヘッジ損益	△113,586	△135,195
為替換算調整勘定	△11,406	16,321
退職給付に係る調整累計額	△37,248	△32,052
その他の包括利益累計額合計	13,010	25,009
少数株主持分	90,045	96,739
純資産合計	6,983,957	7,084,631
負債純資産合計	22,852,966	21,709,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,347,034	13,331,386
売上原価	10,273,499	11,005,531
売上総利益	2,073,534	2,325,854
販売費及び一般管理費		
販売費	864,086	922,301
一般管理費	872,862	892,879
販売費及び一般管理費合計	1,736,949	1,815,181
営業利益	336,584	510,673
営業外収益		
受取利息	5,340	2,429
受取配当金	4,891	6,362
受取保険金	1,954	5,961
その他	10,184	4,603
営業外収益合計	22,370	19,357
営業外費用		
支払利息	160,911	146,355
その他	1,382	7,598
営業外費用合計	162,293	153,954
経常利益	196,661	376,076
特別利益		
固定資産売却益	36	527
会員権売却益	2,800	—
特別利益合計	2,836	527
特別損失		
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	199,496	376,604
法人税、住民税及び事業税	46,028	52,731
法人税等調整額	91,055	133,726
法人税等合計	137,084	186,458
少数株主損益調整前四半期純利益	62,412	190,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,728	7,438
四半期純利益	65,140	182,708

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,412	190,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,669	△60
繰延ヘッジ損益	47,941	△21,608
為替換算調整勘定	93,192	27,727
退職給付に係る調整額	—	5,196
その他の包括利益合計	219,802	11,254
四半期包括利益	282,214	201,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,285	194,707
少数株主に係る四半期包括利益	△2,070	6,693

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,053,584	1,892,906	1,087,804	312,738	12,347,034	12,347,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	144	—	—	144	144
計	9,053,584	1,893,050	1,087,804	312,738	12,347,178	12,347,178
セグメント利益	498,390	79,086	139,911	176,424	893,812	893,812

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	893,812
セグメント間取引消去	678
全社費用(注)	△557,905
四半期連結損益計算書の営業利益	336,584

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,895,022	1,942,830	1,251,909	241,624	13,331,386	13,331,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,429	—	—	1,429	1,429
計	9,895,022	1,944,259	1,251,909	241,624	13,332,815	13,332,815
セグメント利益	691,528	67,609	235,752	117,847	1,112,737	1,112,737

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,112,737
セグメント間取引消去	501
全社費用(注)	△602,566
四半期連結損益計算書の営業利益	510,673

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。